

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第108期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中橋正敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 瀨門一人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 瀨門一人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	53,221,598	59,526,343	44,281,995	43,362,146	48,425,359
経常利益又は 経常損失() (千円)	869,207	104,334	818,521	406,948	451,321
当期純利益 (千円)	123,721	56,293	367,236	135,181	108,248
包括利益 (千円)				147,531	122,553
純資産額 (千円)	15,606,976	15,379,574	15,691,012	15,741,466	15,767,340
総資産額 (千円)	29,590,902	28,393,899	27,198,629	26,418,760	27,643,664
1株当たり純資産額 (円)	774.72	795.84	812.03	814.75	816.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.14	2.84	19.00	7.00	5.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	54.2	57.7	59.6	57.0
自己資本利益率 (%)	0.78	0.36	2.36	0.86	0.69
株価収益率 (倍)	52.44	57.39	12.05	23.57	32.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,442	2,559,505	2,850,737	414,769	1,232,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,247	11,903	408,927	696,270	366,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,856	241,591	1,159,922	637,200	113,778
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,131,335	4,461,153	5,743,041	3,994,799	4,747,020
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	250 (84)	239 (89)	234 (90)	230 (67)	221 (66)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	53,050,213	59,403,587	44,080,697	43,144,746	48,250,808
経常利益又は 経常損失() (千円)	845,803	66,941	836,885	373,219	477,596
当期純利益 (千円)	109,490	96,834	398,318	102,021	134,122
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	15,538,436	15,351,576	15,694,096	15,711,391	15,763,139
総資産額 (千円)	29,385,620	28,246,035	27,098,601	26,311,862	27,579,664
1株当たり純資産額 (円)	771.32	794.39	812.19	813.20	815.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.43	4.88	20.61	5.28	6.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	54.3	57.9	59.7	57.2
自己資本利益率 (%)	0.69	0.63	2.57	0.65	0.85
株価収益率 (倍)	59.30	33.40	11.11	31.25	26.22
配当性向 (%)	92.08	102.46	24.26	94.70	72.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	227 (82)	217 (87)	211 (88)	210 (64)	202 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正13年 8月 神戸市に日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和2年 1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年 7月 日和産業株式会社に商号変更。
- 昭和26年 7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年 4月 神戸市兵庫区に工場建設。
本社を神戸市から大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年 6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年 4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年 1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年 1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年 3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年 3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年 5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和61年 4月 鹿児島県曽於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年 3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年 6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成3年 1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成7年 6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成7年 8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年 4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業...畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

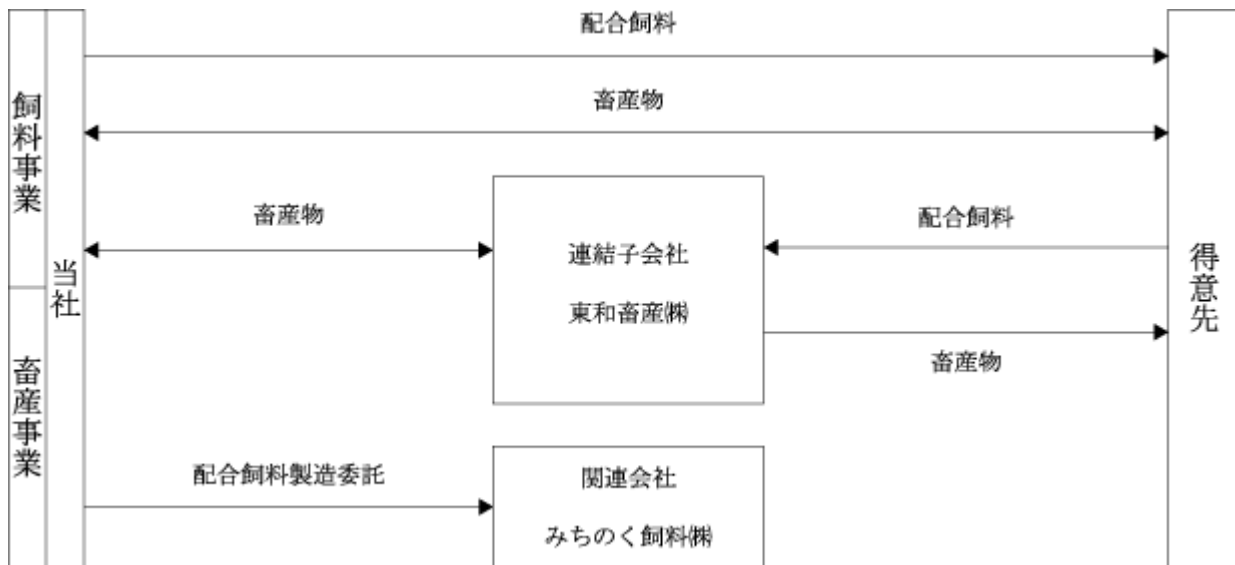
また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

(関係会社)当社及びみちのく飼料㈱

畜産事業...畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

(関係会社)当社及び東和畜産㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産㈱	鹿児島市	50,000	畜産事業	100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	189 (45)
畜産事業	21 (14)
全社(共通)	11 (7)
合計	221 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
 3 全社(共通)は、提出会社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202 (64)	44.1	19.4	4,773

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	189 (45)
畜産事業	2 (12)
全社(共通)	11 (7)
合計	202 (64)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、電力消費の制約は夏以降も継続となり、また、欧州債務問題や円高及び株価の低迷により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこし及び大豆粕の価格は、年度前半には需給の逼迫と在庫水準の低さから高騰し、年度後半には米国産とうもろこしの需給見通しが緩和されたため値を下げました。その結果、配合飼料価格を平成23年4月と同年7月に値上げを行いました。同年10月と平成24年1月には値下げを行いました。

畜産物相場は、全畜種ともに前年を下回って推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客のニーズに合った商品開発と積極的に飼料の販売を行ったことにより販売数量が前年同期を上回りました。

その結果、売上高は484億25百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億55百万円（前年同期比14.0%増）となり、経常利益は4億51百万円（前年同期比10.9%増）、当期純利益は1億8百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、467億59百万円（前年同期比12.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億33百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

畜産事業

売上高は、16億65百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は73百万円（前年同期のセグメント損失53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は47億47百万円となり、前連結会計年度末より7億52百万円増加しました。

営業活動の結果取得した資金は、12億32百万円（前年同期使用した資金4億14百万円）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、3億66百万円（前年同期使用した資金6億96百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同期使用した資金6億37百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	38,724,120	15.7
畜産事業	1,751,179	4.3
合計	40,475,299	14.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	46,759,850	12.4
畜産事業	1,665,509	4.6
合計	48,425,359	11.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

配合飼料業界は厳しい環境が続くと予想され、飼料原料の高騰に続き畜産物価格の低迷による取引先への影響が危惧されるなか、T P P参加によって畜産業界への影響が懸念されております。

このような状況のなかで当社は、原料調達における選択肢の多様化に加え、未利用原料の研究等により顧客ニーズに合った製品を開発し、また取引先とより緊密な連携を行い、社業の発展に邁進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

(2) 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるともろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発体制としましては、全国5工場において顧客との密な情報交換や勉強会、技術指導を通して交流を深め、顧客ニーズに応じた研究・開発を行いながら、中央研究所（神戸市）へ情報を集約しております。新規飼料については、国内外の最新情報を収集・検討後、当社直営農場で試験を行い、データの分析を行っております。また大学や公的機関と共同研究を行い、情報交流や技術の向上を図っております。

今期においては、当社飼料を用いた畜産物のブランド化、飼料コストの削減並びに飼育成績向上の観点から、配合飼料の研究・開発を実施いたしました。当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

養鶏部門

採卵鶏におきましては、卵のブランド化につながるビタミンB群を強化する飼料を開発販売いたしました。また、夏場の成績低下に予防効果のある植物抽出物を用いた飼料を開発販売いたしました。さらに、高度な飼養管理技術をもつ顧客向けに、低タンパク低カロリー化により飼料コストを削減する製品の開発販売をいたしました。

肉用鶏におきましては、海外の研究成果を応用し、乳化剤を用いて育成率を向上する飼料を開発販売いたしました。また、前期用飼料として、低コストのクランブルマッシュ製品を開発販売いたしました。

養豚部門

離乳後の子豚の下痢予防、嗜好性向上、免疫改善を目的として、有機酸、タウリン及び新規タンパク源を配合した人工乳中期飼料を開発販売しました。また、母豚の受精率、産子数、出生子豚の増体率向上を目的とした、ミネラルバランスを改善した飼料を開発販売いたしました。

養牛部門

高消化性繊維質原料で、嗜好性の高い大豆豆皮を配合し、肉質改善に繋がる肉牛用配合飼料を開発販売いたしました。また、飼料自給率向上への取り組みとして、圧ぺん玄米を配合した肉牛用配合飼料を開発販売いたしました。

養魚部門

タウリン添加による増体や育成率の改善、消化酵素添加による栄養吸収率の向上、また核酸を添加することで嗜好性を向上させ、飼育成績を維持しながら魚粉使用量を低減することに成功し、飼料コストを削減することができる飼料の開発販売いたしました。

研究開発活動及びこれに係る研究開発費につきましては、飼料事業と畜産事業が連携して実施したため、セグメント別に区分することは困難であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、93百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は184億31百万円(前連結会計年度末168億8百万円)となり、16億22百万円増加しました。この要因は、期末日が金融機関の休日であったことから受取手形及び売掛金が12億66百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は92億12百万円(前連結会計年度末96億9百万円)となり、3億97百万円減少しました。この要因は、有形固定資産が2億73百万円、長期貸付金が5億88百万円、貸倒引当金が5億80百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は114億97百万円(前連結会計年度末102億81百万円)となり、12億15百万円増加しました。この要因は、期末日が金融機関の休日であったことから支払手形及び買掛金が8億17百万円増加したこと、また未払法人税等が2億17百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は3億79百万円(前連結会計年度末3億95百万円)となり、16百万円減少しました。この要因は、長期借入金が17百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の合計は157億67百万円(前連結会計年度末157億41百万円)となり、25百万円増加しました。この要因は、利益剰余金が11百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は484億25百万円(前連結会計年度433億62百万円)となり、50億63百万円増加しました。この要因は、販売数量の増加及び平成23年10月と平成24年1月に配合飼料価格の値上げをした影響等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は2億55百万円(前連結会計年度営業利益2億23百万円)となり、31百万円増加しました。この要因は、販売数量の増加等によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は3億円(前連結会計年度2億88百万円)となり、12百万円増加しました。この要因は、震災復興補助金33百万円の交付を受けたこと等によるものであります。

また、営業外費用は1億5百万円(前連結会計年度1億5百万円)となりました。

(特別損益)

特別損失は32百万円(前連結会計年度1億49百万円)となりました。これは、減損損失を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1億8百万円(前連結会計年度1億35百万円)となり、26百万円減少しました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、47億47百万円となり、前連結会計年度末より7億52百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、12億32百万円(前年同期使用した資金4億14百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億18百万円となり、減価償却費を5億45百万円計上し、仕入債務が8億24百万円増加した一方、売上債権が11億67百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億66百万円(前年同期使用した資金6億96百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円(前年同期使用した資金6億37百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出96百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、3億3百万円でありセグメントごとの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために3億円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	88,353	116,848	80,177 (6,611)	13,369	298,748	28
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造 設備	307,441	184,142	169,441 (12,521)	18,401	679,426	33
鹿児島工場(注)2 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造 設備	113,130	114,501	82,374 (16,497)	14,160	324,166	47
八戸工場(注)3 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	215,271	218,795	264,821 (16,312)	38,098	736,985	40
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造 設備	151,690	167,568	200,004 (9,140)	23,715	542,979	26
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所 鶏卵処理 施設	57,900	9,539	22,030 (11,425)	2,963	92,433	60
輝北農場(注)5 (鹿児島県鹿屋市)	飼料事業 畜産事業	養鶏設備 養豚設備	287,453	127,334	104,836 (388,499)	306	519,931	8
雲仙農場(注)4 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	11,814		33,850 (66,113)		45,664	2
三木農場 (兵庫県三木市)	畜産事業	養鶏設備	8,966	2,557	331,319 (38,525)	469	343,312	2
本社(注)2 (神戸市東灘区)	全社統括 業務	事務所	7,721	52	()	386	8,160	18

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員62名が含まれております。

2 上記の「鹿児島工場」には鹿児島支店、「本社」には中央研究所が含まれております。

3 上記の八戸工場の土地の一部2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

4 上記の雲仙農場の償却資産は減損処理を行ったため帳簿価額が「 」となっております。

5 上記の輝北農場には、貸与中の土地79,264千円(265,210㎡)を含んでおります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	181,743	3,292	77,286 (53,402)	813	263,136	21

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記「従業員数」には臨時従業員2名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	409,000	20,830,825		2,011,689		1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	12	35	5	1	1,218	1,286	
所有株式数(単元)		5,914	197	6,040	251	1	8,387	20,790	40,825
所有株式数の割合(%)		28.45	0.95	29.05	1.21	0.00	40.34	100.00	

(注) 1 自己株式1,510,799株は「個人その他」に1,510単元、「単元未満株式の状況」に799株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4 9 8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24 4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3 2 3	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2 1 1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2 27 2	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パンフィックグリーンセンター(株)	東京都中央区日本橋本町1 - 1 - 8	501	2.41
計		9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,510千株(7.25%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	
単元未満株式	普通株式 40,825		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		19,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19 5	1,510,000		1,510,000	7.2
計		1,510,000		1,510,000	7.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	475	77,391
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,510,799		1,510,799	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	96,600	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	465	335	257	229	187
最低(円)	281	128	141	140	150

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	164	164	164	172	187	187
最低(円)	155	153	154	158	166	176

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 昭和60年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月	当社に入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)2	62
常務取締役	八戸工場長	中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月	当社に入社 執行役員八戸工場長 取締役八戸工場長 常務取締役八戸工場長(現在)	(注)2	20
常務取締役	営業本部長	中 山 崇	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社に入社 取締役本社営業部長 取締役三原工場長 常務取締役三原工場長 常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	20
常務取締役	鹿児島 支店長	楠 生 喬	昭和20年3月28日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社に入社 執行役員鹿児島支店副支店長 執行役員鹿児島支店長 取締役鹿児島支店長 常務取締役鹿児島支店長(現在)	(注)2	10
取締役	生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社に入社 鹿児島工場長 執行役員鹿児島工場長 取締役生産本部長・鹿児島工場長 (現在)	(注)2	2
取締役	管理本部長	中 橋 太 一 郎	昭和54年1月6日生	平成19年4月 平成20年5月 平成23年6月	当社入社 執行役員管理本部長 取締役管理本部長(現在)	(注)2	24
常勤監査役		中 一 夫	昭和21年11月25日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成18年6月	当社に入社 総務部部长 常勤監査役(現在)	(注)3	10
常勤監査役		脇 村 常 雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	当社に入社 取締役総務部長 取締役管理本部長・総務部長 取締役 監査役 常勤監査役(現在)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小阪田 興一	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム(株)取締役社長 日本経営システム(株)顧問 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		福澤 章博	昭和38年10月25日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)トーメン(現豊田通商(株))入社 同社大阪食料部部长(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
計							165

- (注) 1 監査役 小阪田興一及び監査役 福澤章博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 中一夫及び監査役 福澤章博の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 脇村常雄及び監査役 小阪田興一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 中橋太郎は、代表取締役社長 中橋正敏の子であります。

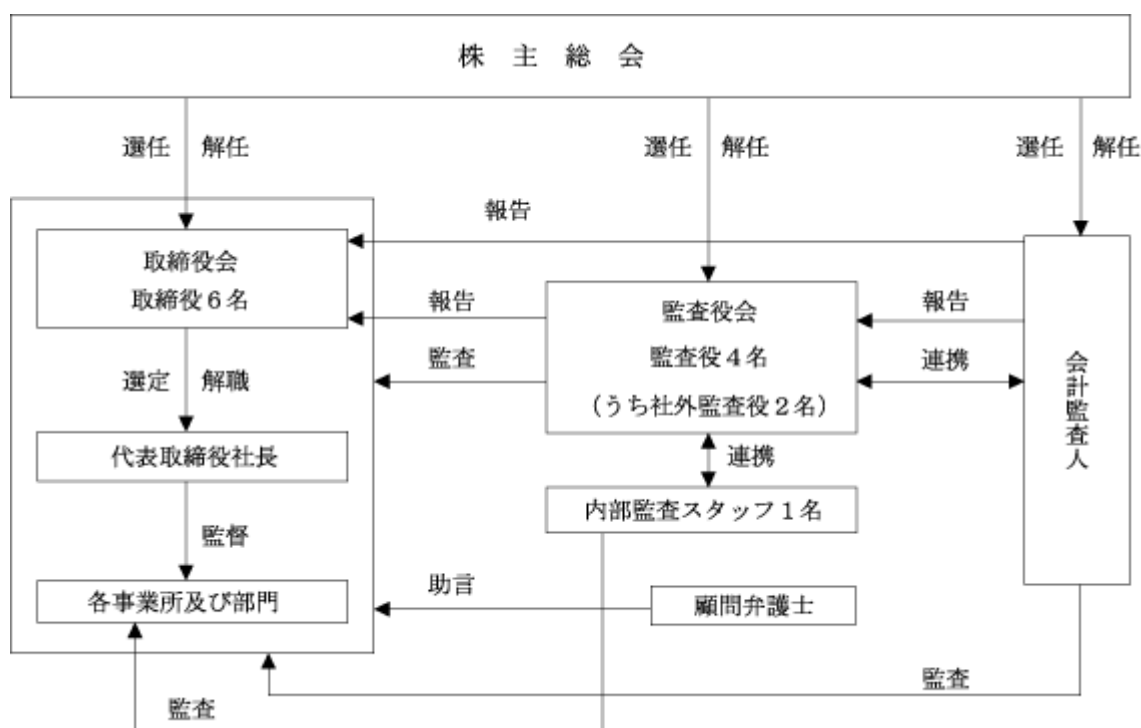
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社はお客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

経営の効率かつ正しい意思決定を確保すると共に、監査体制を充実させることにより説明責任を明確化させ経営のコンプライアンス及び透明性の確保を進めることが、企業価値の最大化につながると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。



企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役は6名であり、取締役会では、法令及び定款に定められた事項、並びに経営上の重要な案件等について十分な審議及び決議をしております。業務執行に関しましては、各工場を担当する取締役もしくは執行役員に加え、3本部制（生産、営業及び管理本部についてそれぞれ統括する取締役又は執行役員を各本部長として任命）を採用することにより、意思決定の迅速性・的確性を確保すると同時に、責任分担を可能としております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、監査役会において各監査役の監査状況の報告及び会計監査人の監査報告を受けております。また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査部門と連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

社外監査役は、社外からの視点による経営監視機能として監査機能を強化することにより、社会的信頼に応える企業統治体制構築への欠かせない要素となっております。

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は増田豊、小市裕之の2名であります。監査補助者は公認会計士6名、その他8名であります。なお、当社は新日本有限責任監査法人との間で会社法427条1項に規定する責任限定契約を締結しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じて当該方針の整備状況について報告を受け、検討、見直しを行っております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。総務部は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、総務部は、これらを横断的に管理する。

へ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法とする。

チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対する基本方針に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、不当要求に対しては法的措置をとる等組織全体で断固として拒絶し、いかなる理由であれ、資金提供及び便宜供与を行わない。統括する部署は総務部とし、企業防衛対策協議会に

出席して情報交換・情報収集を行い、社員に周知する。

内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに会計監査との相互連携

監査役4名（うち社外監査役2名）は取締役会等の重要会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査を統括する管理本部（専属スタッフ1名）及び補助として本社総務部が連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役 脇村常雄は、当社において総務部に長年在籍し、平成13年6月から平成20年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人から報告を受けるとともに説明を求め、その職務執行状況を監査すると同時に、十分な協力体制を構築しております。また内部監査部門とも連携することにより、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名、社外取締役は選任しておりません。その理由は、取締役会では少人数の取締役による迅速な意思決定を行い、取締役相互の経営監視体制を充実させており、加えて財務及び会計、並びに法務に関する相当程度の知見を有する監査役による監査により、コンプライアンスを徹底しているためであります。

社外監査役のうち、小阪田興一は監査役会及び取締役会に出席し、企業経営の実務の立場から発言をしております。当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、(株)大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。また福澤章博は、当社の株主であり取引先である豊田通商(株)の社員であり、監査役会及び取締役会に出席し、商社における長年の経験やその知識を基に発言をしております。

なお当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特段設定しておりませんが、選任にあたって(株)大阪証券取引所の規定等を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	107				6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				2
社外役員(注)	0	0				1

(注) 社外監査役2名のうち、1名については報酬を支払っておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績等を勘案して決定しております。なお、株主総会の決議により取締役については月額100万円以内、監査役については月額300万円以内と定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄 貸借対照表計上額の合計額 254,942千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	794,187	118,333	継続的な取引関係の維持
豊田通商(株)	57,593	79,017	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	12,113	継続的な取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	127,085	9,531	継続的な取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,022	3,841	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	747	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	794,187	122,304	継続的な取引関係の維持
豊田通商(株)	57,593	97,044	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	11,661	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	11,628	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	3,437	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	891	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	28,221	23,796	626		336

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		27	
連結子会社				
計	28		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門誌などの購読により会計基準の変更等について適切に対応できるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,799	4,747,020
受取手形及び売掛金	9,560,657	5 10,827,365
商品及び製品	204,597	123,123
仕掛品	315,104	314,036
原材料及び貯蔵品	1,861,059	2,003,578
短期貸付金	557,077	200,175
繰延税金資産	1,848	29,252
その他	475,763	372,723
貸倒引当金	162,063	185,703
流動資産合計	16,808,844	18,431,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,356,554	2 5,393,651
減価償却累計額	3,866,923	3,954,672
建物及び構築物（純額）	1,489,630	1,438,979
機械装置及び運搬具	2 12,123,954	2 12,209,411
減価償却累計額	10,926,508	11,264,315
機械装置及び運搬具（純額）	1,197,446	945,095
工具、器具及び備品	826,844	854,847
減価償却累計額	707,500	742,160
工具、器具及び備品（純額）	119,344	112,686
土地	1,618,714	1,596,786
建設仮勘定	-	57,788
有形固定資産合計	4,425,135	4,151,336
無形固定資産		
投資その他の資産	12,876	10,157
投資有価証券	1 290,980	1 309,939
長期貸付金	4,038,084	3,449,183
破産更生債権等	3,685,871	3,676,145
繰延税金資産	1,388,705	1,276,713
その他	47,262	37,614
貸倒引当金	4,279,000	3,699,000
投資その他の資産合計	5,171,903	5,050,596
固定資産合計	9,609,915	9,212,091
資産合計	26,418,760	27,643,664

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,045,341	⁵ 4,863,187
短期借入金	5,353,500	5,353,500
1年内返済予定の長期借入金	17,252	17,253
未払金	605,295	720,622
未払法人税等	312	217,988
未払消費税等	2,494	46,539
賞与引当金	115,370	118,439
その他	141,765	⁵ 159,785
流動負債合計	10,281,332	11,497,315
固定負債		
長期借入金	17,253	-
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	266,668	266,968
固定負債合計	395,961	379,008
負債合計	10,677,293	11,876,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,071,750	12,083,396
自己株式	293,976	294,054
株主資本合計	15,693,648	15,705,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益	16,507	15,938
その他の包括利益累計額合計	47,817	62,123
純資産合計	15,741,466	15,767,340
負債純資産合計	26,418,760	27,643,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	43,362,146	48,425,359
売上原価	3 40,084,221	3 45,003,822
売上総利益	3,277,925	3,421,537
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,737,917	1 1,800,506
一般管理費	2, 3 1,316,010	2, 3 1,365,584
販売費及び一般管理費合計	3,053,927	3,166,090
営業利益	223,997	255,446
営業外収益		
受取利息	145,969	129,817
受取配当金	6,664	8,246
為替差益	59,337	56,760
受取賃貸料	15,304	16,893
震災復興補助金	-	33,127
その他	61,070	56,129
営業外収益合計	288,347	300,976
営業外費用		
支払利息	70,073	71,464
支払手数料	33,116	32,351
その他	2,207	1,284
営業外費用合計	105,396	105,100
経常利益	406,948	451,321
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,864	-
減損損失	4 44,294	4 32,755
災害による損失	5 103,327	-
特別損失合計	149,486	32,755
税金等調整前当期純利益	258,462	418,566
法人税、住民税及び事業税	37,312	228,312
法人税等調整額	85,968	82,005
法人税等合計	123,281	310,318
少数株主損益調整前当期純利益	135,181	108,248
当期純利益	135,181	108,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,181	108,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	14,874
繰延ヘッジ損益	10,811	568
その他の包括利益合計	12,350	14,305 ₁
包括利益	147,531	122,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,531	122,553
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
当期首残高	12,033,184	12,071,750
当期変動額		
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	135,181	108,248
当期変動額合計	38,565	11,645
当期末残高	12,071,750	12,083,396
自己株式		
当期首残高	293,514	293,976
当期変動額		
自己株式の取得	462	77
当期変動額合計	462	77
当期末残高	293,976	294,054
株主資本合計		
当期首残高	15,655,545	15,693,648
当期変動額		
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	135,181	108,248
自己株式の取得	462	77
当期変動額合計	38,103	11,568
当期末残高	15,693,648	15,705,217

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,770	31,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,539	14,874
当期変動額合計	1,539	14,874
当期末残高	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,696	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,811	568
当期変動額合計	10,811	568
当期末残高	16,507	15,938
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,467	47,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,350	14,305
当期変動額合計	12,350	14,305
当期末残高	47,817	62,123
純資産合計		
当期首残高	15,691,012	15,741,466
当期変動額		
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	135,181	108,248
自己株式の取得	462	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,350	14,305
当期変動額合計	50,453	25,873
当期末残高	15,741,466	15,767,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,462	418,566
減価償却費	504,729	545,343
貸倒引当金の増減額（ は減少）	337,242	428,404
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,608	3,069
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,282	299
受取利息及び受取配当金	152,634	138,064
支払利息	70,073	71,464
減損損失	44,294	32,755
有形固定資産除売却損益（ は益）	6,936	2,067
投資有価証券売却損益（ は益）	1,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,864	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,200,191	1,167,362
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,460	59,976
仕入債務の増減額（ は減少）	172,238	824,438
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,151	51,790
その他の資産の増減額（ は増加）	35,465	42,555
その他の負債の増減額（ は減少）	183,502	66,140
小計	182,440	1,117,357
利息及び配当金の受取額	152,634	138,064
利息の支払額	69,687	71,268
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	315,276	47,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,769	1,232,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	641,068	216,237
有形固定資産の売却による収入	1,501	4,158
投資有価証券の売却による収入	26,150	-
貸付けによる支出	2,520,175	1,153,850
貸付金の回収による収入	2,440,710	999,799
その他の支出	4,419	491
その他の収入	1,030	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,270	366,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	523,000	-
長期借入金の返済による支出	17,252	17,252
自己株式の取得による支出	462	77
配当金の支払額	96,486	96,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,200	113,778
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,748,241	752,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,743,041	3,994,799
現金及び現金同等物の期末残高	3,994,799	4,747,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東和畜産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,200千円	31,200千円

- 2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円	215,050千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)拓新	100,000千円	(有)拓新	100,000千円
協栄ファーム(有)	100,000千円	他4社	144,186千円
他10社	70,823千円		
計	270,823千円	計	244,186千円

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	1,307,500千円	1,307,500千円
差引額	3,922,500千円	3,922,500千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	390,557千円
支払手形	-	4,544千円
その他 (設備関係支払手形)	-	6,193千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃保管料	684,121千円	712,325千円
飼料価格安定基金負担金	821,498千円	868,563千円

2 一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	397,925千円	385,351千円
減価償却費	101,177千円	64,245千円
貸倒引当金繰入額	337,145千円	405,771千円
賞与引当金繰入額	37,553千円	38,418千円
退職給付費用	29,513千円	11,898千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	112,891千円	93,857千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
養豚農場	長崎県島原市	機械装置及び運搬具	3,413
		工具、器具及び備品	2,904
		土地	37,975
合計			44,294

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない等、収益性の悪化が生じている資産グループにおいて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
養豚農場	鹿児島県鹿屋市	建物及び構築物	7,313
		機械装置及び運搬具	3,040
		工具、器具及び備品	530
		土地	21,870
合 計			32,755

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

畜産物相場が低迷していること等から損益が継続してマイナスであり収益性の悪化を生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う棚卸資産の滅失、救援運搬費用及び設備の復旧費用等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18,958千円
組替調整額	千円
税効果調整前	18,958千円
税効果額	4,084千円
その他有価証券評価差額金	14,874千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,072千円
組替調整額	千円
税効果調整前	2,072千円
税効果額	1,503千円
繰延ヘッジ損益	568千円

その他の包括利益合計 14,305千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825			20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,507,735	2,589		1,510,324

(注) 普通株式の増加2,589株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825			20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,324	475		1,510,799

(注) 普通株式の増加475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	96,602	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,600	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,994,799千円	4,747,020千円
現金及び現金同等物	3,994,799千円	4,747,020千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に預金を利用し、投機的な運用は行わず、資金調達につきましては基本的に内部留保及び短期借入れにより調達する方針であります。短期貸付金・長期貸付金は取引先に対するものに限定して行う方針であります。デリバティブ取引は仕入債務に係る為替変動リスク回避のためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業所において期日管理・残高管理を行うとともに、総務部において主要な取引先の与信状況を月次で把握しております。

短期貸付金及び長期貸付金は取引先に対するものであるため、取引先の信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクにつきましては社内規程に基づいてリスク低減を図り、かつ必要に応じて十分な貸倒引当金を計上することとしております。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との継続的な取引関係を勘案し保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な資金を調達するためのものであり、変動金利によるものであるためそのリスクは軽微だと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については総務部で一元的に管理し、各事業所からの報告に基づき必要資金額の把握を行い、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結していることから流動性リスクの管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,994,799	3,994,799	
(2) 受取手形及び売掛金	9,560,657	9,560,657	
(3) 短期貸付金	557,077	557,077	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	251,806	251,806	
(5) 長期貸付金	4,038,084		
貸倒引当金()	1,640,798		
	2,397,285	2,374,455	22,830
(6) 破産更生債権等	3,685,871		
貸倒引当金()	2,638,348		
	1,047,522	1,047,522	
資産計	17,809,149	17,786,319	22,830
(1) 支払手形及び買掛金	4,045,341	4,045,341	
(2) 短期借入金	5,353,500	5,353,500	
(3) 長期借入金	34,505	34,719	214
負債計	9,433,346	9,433,561	214
デリバティブ取引	27,697	27,697	

() 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,747,020	4,747,020	
(2) 受取手形及び売掛金	10,827,365	10,827,365	
(3) 短期貸付金	200,175	200,175	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	270,764	270,764	
(5) 長期貸付金	3,449,183		
貸倒引当金()	1,128,059		
	2,321,124	2,316,185	4,939
(6) 破産更生債権等	3,676,145		
貸倒引当金()	2,570,940		
	1,105,204	1,105,204	
資産計	19,471,655	19,466,716	4,939
(1) 支払手形及び買掛金	4,863,187	4,863,187	
(2) 短期借入金	5,353,500	5,353,500	
負債計	10,216,687	10,216,687	
デリバティブ取引	25,625	25,625	

() 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	39,174	39,174

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,994,799			
受取手形及び売掛金	9,560,657			
短期貸付金	557,077			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	320,591	1,097,352	965,420	1,654,719
合計	14,433,126	1,097,352	965,420	1,654,719

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,747,020			
受取手形及び売掛金	10,827,365			
短期貸付金	200,175			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	342,553	1,014,911	894,102	1,197,616
合計	16,117,115	1,014,911	894,102	1,197,616

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	233,538	180,254	53,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,267	19,017	750
計		251,806	199,272	52,533

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	254,825	180,948	73,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,939	18,323	2,383
計		270,764	199,272	71,492

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	26,150	1,000	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,864千円を計上しております。
 なお、期末における時価の下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	1,406,902		27,697
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注2)
	米ドル受取・円支払	買掛金	382,952		
合計			1,789,855		27,697

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	566,467		25,625
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注2)
	米ドル受取・円支払	買掛金	315,230		
合計			881,697		25,625

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	807,762	779,856
(2) 年金資産(千円)	541,093	512,888
(3) 退職給付引当金(千円)	266,668	266,968

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	70,911	52,450
(2) 退職給付費用(千円)	70,911	52,450

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,275,773千円	1,166,910千円
賞与引当金	46,609千円	44,687千円
事業税	372千円	18,777千円
減損損失	128,600千円	122,188千円
減価償却	4,661千円	5,739千円
退職給付引当金	107,626千円	94,506千円
長期未払金	45,264千円	40,381千円
未払費用	6,311千円	6,247千円
投資有価証券評価損	33,739千円	29,563千円
その他	38,902千円	53,237千円
繰延税金資産小計	1,687,861千円	1,582,241千円
評価性引当額	200,195千円	179,247千円
繰延税金資産合計	1,487,666千円	1,402,993千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	40,558千円	42,414千円
その他有価証券評価差額金	21,223千円	25,308千円
繰延ヘッジ損益	11,189千円	9,686千円
固定資産圧縮積立金	12,888千円	10,681千円
その他	11,252千円	8,937千円
繰延税金負債合計	97,112千円	97,027千円
繰延税金資産の純額	1,390,553千円	1,305,966千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	64,848千円	90,290千円
固定資産 繰延税金資産	1,422,817千円	1,312,703千円
流動負債 繰延税金負債	63,000千円	61,037千円
固定負債 繰延税金負債	34,112千円	35,989千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8%	1.6%
評価性引当額	1.2%	1.0%
住民税均等割等	3.7%	2.3%
税率変更による影響		28.1%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.7%	74.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億13百万円減少し、法人税等調整額が1億17百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,615,666	1,746,480	43,362,146		43,362,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,555		951,555	951,555	
計	42,567,221	1,746,480	44,313,702	951,555	43,362,146
セグメント利益又は損失	901,728	53,165	848,562	624,565	223,997
セグメント資産	19,484,607	1,370,312	20,854,919	5,563,840	26,418,760
その他の項目					
減価償却費	457,836	42,452	500,289	1,857	502,146
減損損失		44,294	44,294		44,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618,366	8,914	627,280	800	628,080

(注) 1 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 624,565千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)621,910千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額5,563,840千円には、セグメント間の相殺消去 391,280千円、全社資産の金額5,955,120千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,759,850	1,665,509	48,425,359		48,425,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043,192		1,043,192	1,043,192	
計	47,803,042	1,665,509	49,468,552	1,043,192	48,425,359
セグメント利益又は損失	1,033,493	73,705	959,788	704,342	255,446
セグメント資産	20,192,683	1,171,468	21,364,152	6,279,512	27,643,664
その他の項目					
減価償却費	503,056	40,613	543,669	1,673	545,343
減損損失		32,755	32,755		32,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,386	3,285	303,672		303,672

(注) 1 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 704,342千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）702,667千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額6,279,512千円には、セグメント間の相殺消去 384,315千円、全社資産の金額 6,663,827千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	みちのく 飼料㈱	青森県 八戸市	80,000	飼料製造	(所有) 直接 39%	当社が販売する配合 飼料の製造委託 役員の兼任	資金の貸付 の返済	294,840		
							利息の受取	5,604		
							賃貸料	9,697		
							出向料	6,196	未収入金	757
							受託分析料	7,301		

(注) 当資金の貸付については、市場金利をもとに出資3社合意のもと利率を決定しており、当期全額返済を受けております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	814.75円	816.11円
1株当たり当期純利益金額	7.00円	5.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,741,466	15,767,340
普通株式に係る純資産額(千円)	15,741,466	15,767,340
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,510,324	1,510,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,320,501	19,320,026

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	135,181	108,248
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,181	108,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,321,508	19,320,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,353,500	5,353,500	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,252	17,253	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,253			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	5,388,005	5,370,753		

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,011,303	25,096,207	37,663,055	48,425,359
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	338,262	423,584	591,434	418,566
四半期(当期)純利益金額 (千円)	210,456	255,610	280,877	108,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.89	13.23	14.54	5.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.89	2.34	1.31	8.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,522	4,719,287
受取手形	2,679,555	4 2,710,014
売掛金	6,951,894	8,195,067
商品及び製品	204,597	123,123
仕掛品	209,500	208,749
原材料及び貯蔵品	1,857,724	2,000,422
前払費用	126,277	137,695
繰延税金資産	-	26,255
短期貸付金	557,077	200,175
未収入金	186,277	89,988
その他	156,752	147,605
貸倒引当金	164,000	188,000
流動資産合計	16,719,180	18,370,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,869,401	1 2,913,012
減価償却累計額	1,914,549	1,945,216
建物（純額）	954,851	967,796
構築物	1,947,114	1,940,600
減価償却累計額	1,619,289	1,651,160
構築物（純額）	327,824	289,439
機械及び装置	1 11,822,798	1 11,905,355
減価償却累計額	10,648,411	10,979,476
機械及び装置（純額）	1,174,386	925,878
車両運搬具	262,029	262,509
減価償却累計額	241,026	246,584
車両運搬具（純額）	21,002	15,924
工具、器具及び備品	823,986	851,988
減価償却累計額	705,901	740,114
工具、器具及び備品（純額）	118,085	111,873
土地	1,541,428	1,519,499
建設仮勘定	-	57,788
有形固定資産合計	4,137,579	3,888,200
無形固定資産		
ソフトウェア	7,561	4,842
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	12,548	9,829

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,780	278,739
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	12,011	12,011
長期貸付金	4,038,084	3,449,183
関係会社長期貸付金	225,000	215,000
破産更生債権等	3,685,871	3,676,145
長期前払費用	9,374	3,384
繰延税金資産	1,388,705	1,276,713
その他	21,526	17,869
貸倒引当金	4,279,000	3,699,000
投資その他の資産合計	5,442,554	5,311,247
固定資産合計	9,592,682	9,209,278
資産合計	26,311,862	27,579,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,155	4 7,877
買掛金	4,039,015	4,853,113
短期借入金	5,353,500	5,353,500
未払金	594,130	707,392
未払法人税等	-	217,675
繰延税金負債	435	-
賞与引当金	112,000	115,000
設備関係支払手形	2,894	4 8,539
その他	137,769	196,715
流動負債合計	10,243,901	11,459,814
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	244,530	244,670
固定負債合計	356,570	356,710
負債合計	10,600,471	11,816,524

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	19,014	19,117
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,373,184	1,410,602
利益剰余金合計	12,041,674	12,079,194
自己株式	293,976	294,054
株主資本合計	15,663,573	15,701,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益	16,507	15,938
評価・換算差額等合計	47,817	62,123
純資産合計	15,711,391	15,763,139
負債純資産合計	26,311,862	27,579,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	43,144,746	48,250,808
売上原価		
製品期首たな卸高	130,120	165,605
商品期首たな卸高	34,574	38,992
当期製品製造原価	³ 34,821,234	³ 39,325,224
当期商品仕入高	6,008,808	6,121,395
合計	40,994,737	45,651,217
他勘定振替高	¹ 869,020	¹ 704,810
製品期末たな卸高	165,605	108,433
商品期末たな卸高	38,992	14,690
売上原価合計	39,921,119	44,823,283
売上総利益	3,223,626	3,427,524
販売費及び一般管理費		
販売費	² 1,736,602	² 1,799,125
一般管理費	^{2, 3} 1,302,070	^{2, 3} 1,351,201
販売費及び一般管理費合計	3,038,673	3,150,326
営業利益	184,953	277,197
営業外収益		
受取利息	151,184	134,504
受取配当金	6,664	8,246
為替差益	59,337	56,760
受取賃貸料	15,904	17,467
震災復興補助金	-	33,127
その他	59,596	54,777
営業外収益合計	292,687	304,886
営業外費用		
支払利息	69,097	70,851
支払手数料	33,116	32,351
その他	2,207	1,284
営業外費用合計	104,421	104,487
経常利益	373,219	477,596
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,864	-
減損損失	⁴ 44,294	⁴ 32,755
災害による損失	⁵ 103,327	-
特別損失合計	149,486	32,755
税引前当期純利益	224,733	444,841
法人税、住民税及び事業税	37,000	228,000
法人税等調整額	85,711	82,718
法人税等合計	122,711	310,718
当期純利益	102,021	134,122

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	(注)	32,369,824	93.0	36,886,272	93.8
労務費		950,189	2.7	922,096	2.3
経費		1,506,599	4.3	1,516,105	3.9
当期総製造費用		34,826,613	100.0	39,324,474	100.0
仕掛品期首たな卸高		204,120		209,500	
合計		35,030,734		39,533,974	
仕掛品期末たな卸高		209,500		208,749	
当期製品製造原価		34,821,234		39,325,224	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	381,820千円	454,683千円
電力料	232,193千円	242,335千円

(原価計算の方法)

原価計算は総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金		
当期首残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,664	442,664
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
価格変動準備金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,000	42,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	20,285	19,014
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,271	1,254
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	1,357
当期変動額合計	1,271	103
当期末残高	19,014	19,117
別途積立金		
当期首残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,366,508	1,373,184
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,271	1,254
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	1,357
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	102,021	134,122
当期変動額合計	6,676	37,417
当期末残高	1,373,184	1,410,602
利益剰余金合計		
当期首残高	12,036,268	12,041,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	102,021	134,122
当期変動額合計	5,405	37,520
当期末残高	12,041,674	12,079,194
自己株式		
当期首残高	293,514	293,976
当期変動額		
自己株式の取得	462	77
当期変動額合計	462	77
当期末残高	293,976	294,054

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,658,629	15,663,573
当期変動額		
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	102,021	134,122
自己株式の取得	462	77
当期変動額合計	4,943	37,442
当期末残高	15,663,573	15,701,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,770	31,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,539	14,874
当期変動額合計	1,539	14,874
当期末残高	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,696	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,811	568
当期変動額合計	10,811	568
当期末残高	16,507	15,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,467	47,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,350	14,305
当期変動額合計	12,350	14,305
当期末残高	47,817	62,123
純資産合計		
当期首残高	15,694,096	15,711,391
当期変動額		
剰余金の配当	96,615	96,602
当期純利益	102,021	134,122
自己株式の取得	462	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,350	14,305
当期変動額合計	17,294	51,748
当期末残高	15,711,391	15,763,139

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	5～50年
機械及び装置・車両運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	41,568千円	41,568千円
機械及び装置	215,050千円	215,050千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
銀行借入等に対する保証債務		銀行借入等に対する保証債務	
関係会社		関係会社	
東和畜産(株)	34,505千円	東和畜産(株)	17,253千円
取引先		取引先	
(有)拓新	100,000千円	(有)拓新	100,000千円
協栄ファーム(有)	100,000千円	他4社	144,186千円
他10社	70,823千円		
計	305,328千円	計	261,439千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	1,307,500千円	1,307,500千円
差引額	3,922,500千円	3,922,500千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	390,557千円
支払手形	-	4,544千円
設備関係支払手形	-	6,193千円

(損益計算書関係)

1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。

2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費		
運賃保管料	683,988千円	712,304千円
飼料価格安定基金負担金	821,498千円	868,563千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	396,725千円	385,351千円
貸倒引当金繰入額	337,934千円	406,131千円
賞与引当金繰入額	37,553千円	38,418千円
退職給付費用	29,181千円	12,126千円
減価償却費	100,745千円	63,820千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	112,891千円	93,857千円

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
養豚農場	長崎県島原市	車両運搬具	3,413
		工具、器具及び備品	2,904
		土地	37,975
合 計			44,294

当社は、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない等、収益性の悪化が生じている資産グループにおいて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
養豚農場	鹿児島県鹿屋市	建物	542
		構築物	6,771
		機械及び装置	2,467
		車両運搬具	573
		工具、器具及び備品	530
		土地	21,870
合 計			32,755

当社は、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

畜産相場が低迷していること等から損益が継続してマイナスであり収益性の悪化を生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

5 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う棚卸資産の滅失、救援運搬費用及び設備の復旧費用等であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,507,735	2,589		1,510,324

(注) 普通株式の増加2,589株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,510,324	475		1,510,799

(注) 普通株式の増加475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(関係会社株式)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。これらの貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
関連会社株式	31,200	31,200
計	81,200	81,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,276,556千円	1,167,779千円
賞与引当金	45,248千円	43,470千円
事業税	372千円	18,777千円
減損損失	128,600千円	122,188千円
減価償却	4,661千円	5,739千円
退職給付引当金	98,790千円	86,613千円
長期未払金	45,264千円	40,381千円
未払費用	6,128千円	6,077千円
投資有価証券評価損	33,739千円	29,563千円
その他	21,814千円	28,786千円
繰延税金資産小計	1,661,175千円	1,549,376千円
評価性引当額	175,793千円	149,379千円
繰延税金資産合計	1,485,382千円	1,399,996千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	40,558千円	42,414千円
その他有価証券評価差額金	21,223千円	25,308千円
繰延ヘッジ損益	11,189千円	9,686千円
固定資産圧縮積立金	12,888千円	10,681千円
その他	11,252千円	8,937千円
繰延税金負債合計	97,112千円	97,027千円
繰延税金資産の純額	1,388,269千円	1,302,969千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	62,564千円	87,293千円
固定資産 繰延税金資産	1,422,817千円	1,312,703千円
流動負債 繰延税金負債	63,000千円	61,037千円
固定負債 繰延税金負債	34,112千円	35,989千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3%	1.5%
評価性引当額	7.3%	1.2%
住民税均等割等	4.1%	2.1%
税率変更による影響		26.4%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.6%	69.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億13百万円減少し、法人税等調整額が1億17百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	813.20円	815.90円
1株当たり当期純利益金額	5.28円	6.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,711,391	15,763,139
普通株式に係る純資産額(千円)	15,711,391	15,763,139
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,510,324	1,510,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,320,501	19,320,026

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	102,021	134,122
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,021	134,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,321,508	19,320,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みなと銀行	794,187	122,304
豊田通商(株)	57,593	97,044
日亜鋼業(株)	57,000	11,856
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	11,661
エスフーズ(株)	17,330	11,628
(株)りそなホールディングス	10,718	4,083
大日本住友製薬(株)	4,000	3,508
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	3,437
(株)児湯食鳥	3,000	3,000
まるほ食品(株)	15,000	2,874
その他(7銘柄)	19,755	7,340
計	1,077,990	278,739

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,869,401	85,722	42,111 (542)	2,913,012	1,945,216	72,235	967,796
構築物	1,947,114	8,728	15,242 (6,771)	1,940,600	1,651,160	40,196	289,439
機械及び装置	11,822,798	93,728	11,171 (2,467)	11,905,355	10,979,476	339,731	925,878
車両運搬具	262,029	6,993	6,513 (573)	262,509	246,584	11,244	15,924
工具、器具及び備品	823,986	48,291	20,289 (530)	851,988	740,114	52,377	111,873
土地	1,541,428		21,928 (21,870)	1,519,499			1,519,499
建設仮勘定		135,011	77,223	57,788			57,788
有形固定資産計	19,266,757	378,475	194,479 (32,755)	19,450,754	15,562,553	515,784	3,888,200
無形固定資産							
ソフトウェア				65,468	60,625	2,718	4,842
その他				4,986			4,986
無形固定資産計				70,455	60,625	2,718	9,829
長期前払費用	15,365		1,237	14,127	10,742	5,990	3,384

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,443,000	406,131	962,131		3,887,000
賞与引当金	112,000	115,000	112,000		115,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	17,620
預金	
当座預金	4,657,150
普通預金	44,516
預金小計	4,701,666
合計	4,719,287

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広島西部飼料卸協同組合	283,524
常盤村養鶏農業協同組合	218,523
(株)河中飼料	164,145
(有)高島産業	139,066
香川飼糧(株)	93,912
その他	1,810,841
合計	2,710,014

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	1,351,009	788,137	460,123	77,484	33,259	2,710,014

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イセヒヨコ(株)	701,628
日本養鶏農業協同組合連合会	434,047
(株)大山どり	377,781
(株)十文字チキンカンパニー	374,970
フュージョン(株)	321,816
その他	5,984,821
合計	8,195,067

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,951,894	50,687,521	49,444,348	8,195,067	85.78	54.69

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

摘要	金額(千円)
商品	
畜産物(鶏卵)他	14,690
計	14,690
製品	
畜水産飼料	107,603
その他	829
計	108,433
合計	123,123

ホ 仕掛品

摘要	金額(千円)
飼育生物	208,749

ヘ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
とうもろこし	745,016
マイロ	271,207
大豆粕	337,827
魚粕	106,402
その他	539,969
合計	2,000,422

ト 長期貸付金

摘要	金額(千円)
運転資金他	3,449,183

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(農)丘嶺ヶ辻育雛センター他	3,676,145

リ 繰延税金資産

固定資産に計上されている繰延税金資産は、1,276,713千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤産業(株)	7,525
中部紙工(株)	352
合計	7,877

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	計
金額(千円)	6,057	1,819	7,877

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	871,221
(株)カーギルジャパン	535,742
丸紅(株)	245,274
三井物産(株)	220,186
(株)中村商会	216,535
その他	2,764,153
合計	4,853,113

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	840,000
(株)三菱東京UFJ銀行	836,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	825,000
農林中央金庫	700,000
(株)みなと銀行	487,500
その他	1,665,000
合計	5,353,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日和産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 市 裕 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。